

## 1-(1)-18

事業名	水質汚濁対策費（河川・海域等類型指定調査）（S47年度～）
目的	公共用水域の類型指定・変更（環境審議会諮問案件）のための基礎調査等
事業の概要	・類型指定見直し調査 ・環境基準未達成原因究明調査
実施主体	道
予算額	R3 1,814千円（R2 2,137千円）
前年度の実績	・環境基準未達成原因究明調査：春採湖、糠平ダム湖
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 水環境係

## 1-(1)-19

事業名	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費
目的	環境との調和に配慮したクリーン農業の普及拡大を図るため、収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を削減する栽培技術の開発と普及を推進する。
事業の概要	・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発 ・普及・研究・行政による指導チーム設置、現地検討会の開催、現地実証ほの設置 ・YES!clean実践団体の情報交換会の実施 ・生産者交流、農業体験型講座、出前講座の実施 ・YES!cleanサポーター制度の推進 ・流通企業への産地情報提供と連携したPR
実施主体	道、北海道クリーン農業推進協議会
予算額	R3 3,461千円（R2 5,237千円）
前年度の実績	・YES!clean団体の新規登録：2団体
担当部課係	農政部 食の安全推進局 食品政策課 クリーン農業係

## (2) 研究開発に関する拠点の形成

1-(2)-1 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）

## 1-(2)-2

事業名	研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（H16年度～）
目的	産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進する。
事業の概要	・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・中小機構が設置したインキュベーション施設におけるインキュベーションマネージャの配置及び入居者に対する賃料補助
実施主体	道、北大R&BP構想推進協議会、(独) 中小企業基盤機構
予算額	R3 13,701千円（R2 13,701千円）
前年度の実績	・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・インキュベーションマネージャの配置1名 ・入居者に対する賃料補助 17件
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携係

## 1-(2)-3

事業名	研究開発推進事業費（フロンティア分野研究開発推進費）（H15年度～）
目的	フロンティア（宇宙・海洋）研究分野での研究開発を推進するため、宇宙関連の実験・研究等の促進、誘致や普及活動等を実施するNPO法人北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）に対する支援等を行うとともに、フロンティア分野の研究開発動向を把握するため、国等の関係機関との情報収集に努めていく。
事業の概要	道内の宇宙科学技術をネットワーク化し、道内への宇宙関連の実験・研究の誘致活動などを行っているHASTICへの支援を行う。
実施主体	道
予算額	R3 1,385千円（R2 1,455千円）
前年度の実績	・HASTICへの補助
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 主査(宇宙航空産業)

1-(2)-4

事業名	研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例に基づき、本道の経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した社会の実現に資するため、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
事業の概要	・道民の科学技術に対する理解の増進に資する取組の推進、科学技術関連施策の推進体制の整備等 ・国の競争的資金を活用する研究開発プロジェクトの誘致等
実施主体	道
予算額	R3 2,039千円（R2 2,271千円）
前年度の実績	・条例の普及啓発（随時） ・国の地域イノベーション戦略推進地域に提案等
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

1-(2)-5

事業名	高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（S59年度～）
目的	北海道立工業技術センターの管理運営を（公財）函館地域産業振興財団に指定管理者として行わせるとともに、試験・分析及び研究開発等の業務を当財団に委託する。 また、同センターの試験研究機器を整備するとともに、財団が実施する高度技術普及事業に助成することで、函館高度技術産業集積地域における新しい産業群の創出・育成を図る。
事業の概要	1 設備整備費（S59～） ICP発光分光分析装置等 計23機器 2 運営事業費（S61～） (1) 工業技術センター試験分析等業務委託 ～ 試験・分析業務 (2) 高度技術普及事業 ～ 研究開発事業、技術相談事業、研修事業、技術情報提供事業、広報等事業等 3 指定管理業務負担金（H18～）～（公財）函館地域産業振興財団 (指定期間：H28～H29、H30～R3)
実施主体	（公財）函館地域産業振興財団
予算額	R3 178,230千円（R2 193,967千円）
前年度の実績	個別技術相談 732件、巡回技術相談 7回、研究開発 10テーマ
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

1-(2)-6

事業名	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)（H6年度～）		
目的	道立オホーツク圏地域食品加工技術センター及び道立十勝圏地域食品加工技術センターの管理運営を（公財）オホーツク財団及び（公財）とかち財団に指定管理者として行わせるとともに、両財団が独自に行う試験研究や技術指導事業等を支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。		
事業の概要	（業務概要等）		
	実施主体	業務・事業	概要
	道	施設の管理 試験分析事業	道立地域食品加工技術センターの管理・運営 企業等からの依頼による加工原料・製品等の試験・分析
	（公財）オホーツク財団	試験研究事業 技術指導事業	圏域の農水産物を原料とする加工食品の開発や製造技術の改良などの試験研究開発 圏域の企業等の技術力向上のため、総合的な技術指導活動
	（公財）とかち財団	情報提供事業 人材養成事業	センターの研究成果の発表やセンター業務及び技術情報等の提供 企業等の研究者・技術者の資質向上のため技術講習会を開催
実施主体	（公財）オホーツク財団、（公財）とかち財団		
予算額	R3 114,807千円（R2 114,560千円）		
前年度の実績	区 分	オホーツク	十 勝
	試験研究	0 テーマ	4 テーマ
	技術指導		
	現地技術指導	28 企業	107 企業
	食品加工相談	503 件	632 件
担当部課係	経済部 食関連産業局 食産業振興課 食品研究係		

1-(2)-7 自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）

（再掲・1-(1)-6）

(3) 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の促進

1-(3)-1 総合研究機構運営支援費(運営費交付金) (再掲・1-(1)-1)

1-(3)-2

事業名	先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費) (R1年度～R3年度)
目的	本道経済の発展を加速するため、道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。
事業の概要	1 技術力生産性向上マネージャーの配置 地域産業支援機関(工業系7機関)に生産性向上等に知見を有する人材を配置し、地域企業の課題把握や解決支援を実施。〔補助限度額6,000千円×7機関(補助率4/5)〕 2 専門人材・地域企業人材の育成 (公財)北海道科学技術総合振興センターが、高度なスキルを持つ専門人材の育成研修や、地域産業支援機関と連携し、生産性向上についてのフォーラムを開催する。 〔補助限度額6,000千円(補助率4/5)〕 3 推進費769千円
実施主体	道、産業支援機関(8機関)
予算額	R3 48,769千円(R2 48,769千円)
前年度の実績	・ものづくり支援拠点に技術力生産性向上マネージャーを配置(7機関) ・スマートものづくり導入促進セミナー開催(オンライン) ・オンラインロボット演習講座、IoT導入スタート実践講座(オンライン) ・スマートものづくり人材育成講座(旭川市)
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

1-(3)-3

事業名	研究開発推進事業費(地域ネットワーク戦略推進事業費)(H20年度～)
目的	北海道科学技術振興条例の趣旨を踏まえ、産学官連携による実践的な取組を地域ごとに展開し、地域の経済・社会の活性化を図るとともに、取組を効果的に推進するため、多様なネットワークの形成を促進する。
事業の概要	・道内6都市圏における産学官連携拠点形成の支援 ・食クラスター形成に向けた食関連プロジェクトの連携の強化 ・分野の異なるコーディネータ間の連携の強化 ・全道における産学間のネットワーク形成の推進
実施主体	道、産学官連携支援協議会
予算額	R3 1,246千円(R2 1,746千円)
前年度の実績	・北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催(2月) ・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催(11月) ・産学官連携支援協議会への支援(負担金500千円 セミナー等の開催3件)
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携係

1-(3)-4

事業名	北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金(S62年度～)
目的	地場企業の受注機会拡大と技術力向上を図るため、道内の工業製品等を一堂に集めた展示会・交流商談会等の開催経費の一部を負担する。
事業の概要	1 北海道技術・ビジネス交流会の概要 (1) 名称 第35回北海道技術・ビジネス交流会 (2) 開催時期 令和3年11月11日(木)・12日(金) (3) 開催場所 アクセスサッポロ (4) 入場目標 未定 (5) 展示規模 屋内5,000㎡、屋外:2,400㎡ (6) 事業主体 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会
実施主体	北海道技術・ビジネス交流会実行委員会
予算額	R3 720千円(R2 720千円)
前年度の実績	・来場者数 20,655名(オンライン参加含む) ・出展者数 215社・機関(道内企業168社、道外企業32社)
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

1-(3)-5 科学技術振興事業費補助金(研究開発支援事業費補助金) (再掲・1-(1)-3)

1-(3)-6 研究開発推進事業費(リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費) (再掲・1-(2)-2)

1-(3)-7 高度技術産業集積活性化事業費(工業技術センター事業費) (再掲・1-(2)-5)

1-(3)-8 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)

(再掲・1-(2)-6)

1-(3)-9

事業名	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費 (H30年度～)
目的	本道が優位性を有する食産業分野において、エネルギーの利用効率向上に係る食品ロス削減を図るため、食品工場等における食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査・普及し、食品製造業者におけるエネルギー利用効率向上の支援を行う。
事業の概要	食品製造業における省エネ・新エネ機器の導入や施設・設備の省エネ対策等の実施、食品ロス削減に向けた取組等の実態や課題等の調査を実施するとともに、調査結果の報告会を開催する。
実施主体	道
予算額	R3 8,184千円 (R2 10,250千円)
前年度の実績	道内4カ所で各2回ずつセミナーを開催
担当部課係	経済部 食関連産業局 食産業振興課 輸出振興係

1-(3)-10

事業名	中小企業競争力強化促進事業費 (H20年度～)																
目的	産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、当該支援の効果の実施のため、道が金融機関等との連携協力体制を強化する。																
事業の概要	中小企業競争力強化促進事業費補助金 (H30年度～ 一部制度改正)																
	事業	事業内容	対象経費	助成率	限度額												
	マーケティング支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対する補助	出展料、滞在費、展示工事費、交通費、市場調査委託費等	1/2以内	国内事業 100万円 国外事業 200万円												
	コンサルタント等招へい支援事業	新分野・新市場進出等を目指した技術開発や生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいに要する経費に対する補助	滞在費、交通費、報酬	1/2以内	100万円												
	産業人材育成・確保支援事業	人材養成のために行う先進企業、研修機関、専門職大学院等への従業員等の派遣に要する経費の助成	滞在費、交通費、入学料、授業料	1/2以内	50万円												
		新分野・新市場進出等を目指し、人材確保をするためテレワークの導入に要する経費に対する補助	機器導入費、システム構築費、コンサルタント料	1/2以内	60万円												
	市場対応型製品開発支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、人件費(S E等:ITのみ)、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	300万円 ※うち市場調査等 200万円 200万円												
		新たな加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者又は新分野・新市場への進出等を目指す食関連産業若しくは環境・エネルギー産業の中小企業者等が行う製品開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 ※うち市場調査等 200万円												
		中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業、食関連産業、環境・エネルギー産業に関する新分野・新市場進出等を目指した研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(産学連携や異業種連携による共同研究に限り、市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、人件費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 ※うち市場調査等 200万円												
実施主体	(公財)北海道中小企業総合支援センター																
予算額	R3 29,678千円 (R2 30,968千円)																
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マーケティング支援事業</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント等招へい支援事業</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>産業人材育成・確保支援事業</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>市場対応型製品開発支援事業</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	件数	マーケティング支援事業	9	コンサルタント等招へい支援事業	2	産業人材育成・確保支援事業	7	市場対応型製品開発支援事業	6	計	24
事業名	件数																
マーケティング支援事業	9																
コンサルタント等招へい支援事業	2																
産業人材育成・確保支援事業	7																
市場対応型製品開発支援事業	6																
計	24																
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画係																

## 1-(3)-11

事業名	北海道中小企業新応援ファンド貸付金（H20年度～/H30年8月変更契約）
目的	国や道内経済界との協力のもと中小企業新応援ファンドを組成し、道内における新たな事業化への取組を加速させることにより、地域産業力を底上げし力強い北海道経済の実現を目指す。
事業の概要	ファンドの運用益を活用した創業や地域資源を活用した取組等への助成
実施主体	(公財)北海道中小企業総合支援センター
予算額	R3 - (R2 -) ※ H30道予算 8,200,000千円 R元道予算 2,100,000千円
前年度の実績	36件の事業への新規助成を採択
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画係

## 1-(3)-12

事業名	ヘルスケア産業競争力強化推進事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）（R元年度～）
目的	ヘルスケア産業への新規参入及び競争力強化を通じ、新たなサービス開発や、製造業などの既存のヘルスケア関連産業との連携による活性化、更には専門家を活用した人材育成や体制整備支援などを図り、ヘルスケア産業全体の競争力強化を推進する。
事業の概要	1 健康経営推進ヘルスケアサービス創造事業 (1) 健康経営セミナー・意見交換会 (2) 新サービス開発事業 (3) 販路拡大支援事業 2 ヘルスケア関連産業振興事業 (1) 研究開発推進事業（研究シーズ集作成・発掘セミナー・意見交換） (2) 競争力強化推進事業（アドバイザー派遣・関係者現場見学会・企業ハンドブックの作成・事前研修会・展示商談会）
実施主体	道
予算額	R3 20,177千円 (R2 20,177千円)
前年度の実績	・健康経営セミナーの開催（R2.10.20、R2.11.4、R2.11.9 開催） ・新サービス開発（「オフィスで"ちょこまか"促進プログラム」） ・BioJapan2020、HOSPEX Japan2020出展 ・研究シーズ集作成(800部)、ニーズ発表会開催(R2.12.3-4)、参入ガイドブック作成(1,000部)、参入促進セミナー開催（R2.9.8、R2.11.19）
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 健康長寿産業担当

## 1-(3)-13

事業名	市場動向対応型研究開発支援事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）（R元年度～）
目的	大学のシーズを活用した産学による商品開発について、市場動向を十分に取り込めず商品化に至らないことを防ぐため、研究開発の最終フェーズを支援することで、ベンチャーの創出や新規事業の立ち上げを促進し、雇用を創出する。
事業の概要	1 専門家チーム会議の開催 ・有望な研究開発を選定し、市場動向調査を実施するなど支援 2 選定した研究開発テーマに関するテスト商品の開発支援 3 専門家による市場動向把握手法相談対応 4 テスト商品の展示会等への出展
実施主体	道、(公財)北海道科学技術総合振興センター
予算額	R3 13,558千円 (R2 13,558千円)
前年度の実績	・専門家チーム会議の開催（R3.10月 計1回） ・テスト商品の開発支援 1件 ・弁理士・弁護士・コンサル等の専門家によりテスト商品の技術課題解決や開発を支援（11月～2月） ・共和コンクリート工業(株) 海藻スプラウトをビジネスEXPOに出展し市場動向調査を実施（R2.11）
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携係

## 1-(3)-14

事業名	環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等）
目的	道内の環境産業の振興を図るため、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第3期】」に基づき、道内事業者の環境関連産業への参入を支援するため、環境産業分野のセミナー開催及び環境関連の展示会への出展等を実施する。
事業の概要	○展示会出展 ・「ENEX/Smart Energy Japan2022」（東京都、2月開催）に、道内の環境産業関連企業で構成する北海道ブースを出展。 ○環境産業ビジネスセミナー開催 ・道内の環境産業関連企業等を対象として、今後拡大が見込まれる新たな市場等に関する最新動向、国の施策、他県の取組等に関するセミナーを開催。（札幌市、1回開催）
実施主体	道
予算額	R3 26,258千円 (R2 19,413千円)
前年度の実績	○「ENEX2021 第45回地球環境とエネルギーの調和展（R2.12）にオンライン出展。 道内出展者10社、資料DLアクセス519名（総来場者10,615名） ○環境産業ビジネスセミナーをオンライン開催（R3.2）。参加社119名
担当部課係	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 環境産業担当

1-(3)-15

事業名	ロシアビジネス活性化推進事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）（R元年度～）	
目的	ITヘルスケア分野をはじめとした道内のヘルスケア産業の振興のため、道内企業が取り扱うヘルスケア関連商品・技術に関する現地アドバイザーの招へい、フェアの開催、輸出コーディネーターの設置により、民間主導による現地「PR・販売拠点」の設置・運営可能性について調査・検討を行い、ロシア極東地域における輸出拡大を促進する。	
事業の概要	<p>1 現地アドバイザーの招へいの実施          現地ビジネス関係者や実務者、専門家をアドバイザーとして招へいし、道内企業が取り扱うヘルスケア関連商品・技術を視察させ、関連企業との商談機会を設ける。アドバイザーを講師としたセミナーを開催する。</p> <p>2 ロシア極東地域における北海道・ジャパンフェアの実施          ロシア極東地域でヘルスケア関連商品・技術を販売・展示するイベントを開催し、現地関連事業者との商談・PR機会を設ける。</p> <p>3 輸出コーディネーターの設置及び現地「PR・販売拠点」の設置・運営可能性に関する調査          輸出コーディネーターを設置し、道内ヘルスケア関連商品・技術の発掘や現地小売業者との商談・PR機会設定などの業務に従事させる。</p>	
実施主体	道	
予算額	R3 17,965千円(R2 17,965千円)	
前年度の実績	○北海道フェア開催(2回：R2.12) ○「PR・販売拠点」設置（ユジノサハリンスク・ウラジオストク）	
担当部課係	総合政策部 国際局 国際課 ロシア交流係	

1-(3)-16

事業名	地域主体の新エネ導入支援事業（H29年度～）									
目的	エネルギー地産地消に向け、市町村等が取り組む地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援する。									
事業の概要	<table border="1"> <tr> <td>新エネルギー設計支援事業</td> <td>新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー導入支援事業</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>設備導入支援</td> <td>地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）</td> </tr> <tr> <td>地熱井掘削支援</td> <td>発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		新エネルギー設計支援事業	新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）	新エネルギー導入支援事業	<table border="1"> <tr> <td>設備導入支援</td> <td>地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）</td> </tr> <tr> <td>地熱井掘削支援</td> <td>発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）</td> </tr> </table>	設備導入支援	地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）	地熱井掘削支援	発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）
新エネルギー設計支援事業	新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）									
新エネルギー導入支援事業	<table border="1"> <tr> <td>設備導入支援</td> <td>地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）</td> </tr> <tr> <td>地熱井掘削支援</td> <td>発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）</td> </tr> </table>	設備導入支援	地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）	地熱井掘削支援	発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）					
設備導入支援	地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）									
地熱井掘削支援	発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）									
実施主体	道									
予算額	R3 220,000千円（R2 220,000千円）									
前年度の実績	新エネルギー設計支援 2件 新エネルギー導入支援 6件（うち設備導入支援 5件、地熱井掘削1件）									
担当部課係	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 省エネ・新エネ促進室 新エネルギー係									

1-(3)-17

事業名	エネルギー地産地消スタートアップ支援事業（H30年度～）	
目的	エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。	
事業の概要	・地域における取組の掘り起こし、市町村等への具体的な提案、事業計画・収支計画の作成支援、地域における連携体制の構築支援、事業実施後のフォロー等	
実施主体	道	
予算額	R3 20,000千円（新エネルギーコーディネート支援事業に拡充）（R2 5,500千円）	
前年度の実績	市町村への派遣 14市町村	
担当部課係	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 省エネ・新エネ促進室 新エネルギー係	

## 1-(3)-18

事業名	リサイクル産業振興対策費（H16年度～）
目的	本道における新たなリサイクル産業の創出を図るとともに、循環型社会の形成を推進するため、試作段階にあるリサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援、産学官連携による協議検討等を実施する。
事業の概要	1 リサイクル産業創出事業 中小企業等が行う産業廃棄物リサイクルの事業化に向けた調査研究（実証実験、市場調査）や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する補助。 補助限度額 5,000千円[補助率 3/4 以内（大企業 1/2 以内）]、2 件程度 2 リサイクル産業振興事業 (1) 成果発表・審査会運営 (2) 事業化促進会議開催（構成：学識者、リサイクル関連企業、支援機関、行政機関） (3) リサイクルポート活用及びリサイクルポート推進協議会への参加 3 補助対象 道内に事務所を有する法人または当該法人で構成されるグループ
実施主体	道
予算額	R3 10,253 千円（R2 15,325千円）
前年度の実績	1 リサイクル産業創出事業 補助件数 0 件 2 リサイクル産業振興事業 リサイクルポート促進協議会への参加
担当部課係	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 環境産業担当

## 1-(3)-19

事業名	水素関連産業化促進事業費（R2 年度～）
目的	道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、参入に向けたサポートを実施。
事業の概要	・地域における水素事業化可能性調査 ・道内企業参入促進
実施主体	道
予算額	R3 20,280千円（R2 31,694千円）
前年度の実績	・水素関連事業化可能性検討（道内 2 カ所） ・参入支援手法の検討
担当部課係	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 省エネ・新エネ促進室 水素産業担当

## 1-(3)-20 食関連産業省力化促進事業

(再掲・1-(1)-7)

## 1-(3)-21

事業名	省エネルギー・新エネルギー促進事業費（水素社会推進事業費）（H27年度～）
目的	水素社会形成に向けた方向性などを示すビジョン等に基づく取組を推進するため、普及啓発や燃料電池自動車の普及促進などを実施
事業の概要	1 普及啓発 フォーラムや燃料電池自動車展示会等の普及啓発実施 2 燃料電池自動車の普及促進 道央圏での普及戦略会議の開催
実施主体	道
予算額	R3 2,511千円（R2 2,511千円）
前年度の実績	1 水素・燃料電池普及啓発（オンライン含む）（全道 4 カ所、5 回実施）、水素イノベーション推進協議会 2 道央圏 F C V 普及戦略会議
担当部課係	環境生活部 環境局 気候変動対策課 ゼロカーボン推進係

## 1-(3)-22

事業名	介護ロボット導入支援事業費（H28年度～）
目的	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。
事業の概要	1 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるため、介護事業所への介護ロボット導入に対して補助を行う。 補助先：介護事業所 補助率：3/4（基金） 2 介護ロボットの活用機会の充実により、普及を通じた機器の導入促進を図り、身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるとともに、使用者の評価内容を製造元にフィードバックし、使いやすさの向上に寄与する。 ① 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ② 介護施設等において需要が高い機器の無償貸与 3 事務作業の軽減や、リアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない事業所への普及啓発事業を実施する。
実施主体	道
予算額	R3 728,156千円（R2 508,489千円）
前年度の実績	1 補助先：295事業所 2 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ・視察・見学の受け入れ：延べ3,160人 ・研修会・講習会の開催：17回 3 機器の無償貸与：46事業所
担当部課係	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課 介護人材係

## 1-(3)-23

事業名	遠隔医療促進事業費（H28年度～）
目的	都市部の専門医が、遠隔地の医師に「Face to Face」で指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の導入等を支援する。
事業の概要	1 遠隔TVカンファレンスシステム（救急対応やトリアージ等の効率化に向けたタブレット等による画像相談システム含む）導入経費への補助 補助先医療機関 補助率1/2 2 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先支援側医療機関 補助率10/10 3 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先離島、過疎地等の市町村及び中核医療機関 補助率設備1/2、運営費10/10
実施主体	道
予算額	R3 29,638千円（R2 29,638千円）
前年度の実績	1 遠隔TVカンファレンスシステム導入経費への補助 補助先：0事業者 2 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先：1事業者 3 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先：1事業者
担当部課係	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 地域医療係

## 1-(3)-24

事業名	地域医療情報ネットワーク構築事業費（H26年度～）
目的	ICTを活用して医療機関間又は医療機関と介護事業所間で患者情報等を共有するためのネットワークの構築に対して支援する。
事業の概要	補助先：医療機関 補助率：1/2
実施主体	道
予算額	R3 74,456千円（R2 311,100千円）
前年度の実績	補助先：6事業者
担当部課係	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 地域医療係

## 1-(3)-25

事業名	スマート農業総合推進事業費（R元年度～）
目的	ロボット技術やICTを活用した「スマート農業」を推進するため、幅広い関係者が参画する「北海道スマート農業推進協議体」による情報の共有・発信のほか、人材育成、地域の実情に応じた技術体系の確立支援など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進する。
事業の概要	・北海道スマート農業推進協議体の運営 ・ICT活用農業技術習得実習 ・北海道スマート農業セミナー
実施主体	道
予算額	R3 43,971千円（R2 49,172千円）
前年度の実績	・北海道スマート農業推進協議体参画団体 166団体、個人会員 64名 ・ICT活用農業技術習得実習 5回
担当部課係	農政部 生産振興局 技術普及課 調整係

## 1-(3)-26

事業名	日本海ニシン栽培漁業定着事業費（H26年度～）
目的	日本海南部海域におけるニシン資源の増大を図るため、地域が主体となって行う種苗生産・放流などの取組を行い、自立した種苗放流体制の確立を目指す。
事業の概要	町村や漁協が主体となった種苗・放流体制を確立するため、地域が行う種苗生産・放流（後志南部：40万尾規模、檜山：100万尾規模）の取組に対する支援を行う。
実施主体	道、檜山管内水産振興対策協議会、後志南部地域ニシン資源対策協議会
予算額	R3 11,657千円（R2 8,893千円）
前年度の実績	・地域が行う種苗生産 ・放流（後志南部：40万尾規模、檜山100万尾規模）の取組に対する支援を実施。
担当部課係	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培振興係



## 1-(3)-27

事業名	藻場機能回復促進事業費（H27年度～）
目的	コンブ等で形成される藻場は、魚の生息場所やウニ・アワビの餌料として漁業に重要な役割を果たしているが、日本海海域は磯焼けにより藻場が減少している。このため、これまで開発した磯焼け対策をもとに運用コストを含めた藻場機能の回復モデルの構築により漁業資源の増大を図り、持続的な漁家経営基盤を確保することで日本海沿岸における漁村集落の持続的な発展を図る。
事業の概要	磯焼け海域の藻場の回復を図るため、漁業者自らが取り組む簡易で効果的なモデル手法を確立し、全道への普及を図る。 ・密度管理したウニの有効利用 ・着定基質の劣化対策 ・温暖化による高水温対策 ・磯焼け対策連絡会議の開催
実施主体	道
予算額	R3 1,530千円（R2 1,790千円）
前年度の実績	・磯焼け地域のウニの有効利用を図ることや、漁業者による実施が可能な着定基質を再利用するための手法等について検討を行った。 ・取組の先進事例等について、ホームページで情報提供を行った。
担当部課係	水産林務部 水産局 水産振興課 研究普及係

## 1-(3)-28

事業名	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費（H23年度～）
目的	地域の特性を踏まえた効果的なエゾシカの捕獲や複数市町村等による広域かつ計画的な捕獲等を行い、森林被害の軽減を図る。
事業の概要	1 地域の特性を踏まえた森林内における効率的・効果的な捕獲方法の実践 ・生体捕獲型：簡易型囲いワナによる捕獲 ・銃猟捕獲型：エゾシカを誘引するための資材を用いた銃器による捕獲 2 捕獲効率向上の技術や技術を導入した広域かつ効果的な捕獲の実践 ・効率捕獲等実践事業：実用化した新技術を活用した広域かつ計画的な捕獲
実施主体	1 市町村、森林所有者、森林組合等 2 広域協議会
予算額	R3 11,146千円（R2 7,256千円）
前年度の実績	1 地域の特性を踏まえた森林内における効率的・効果的な捕獲方法の実践 ・生体捕獲型：1件 2 広域かつ計画的な捕獲や実施結果の検討等を実施 ・緊急捕獲等実践事業（事業計画の策定や広域かつ計画的な捕獲、実施結果の検証等をモデル的に実施）：1件
担当部課係	水産林務部 林務局 森林整備課 保護種苗係

## 2 道における研究開発等の推進

## 2-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）

(再掲・1-(1)-1)

## 2-2

事業名	省エネルギー・新エネルギー促進事業費（原子力環境センター試験研究事業）
目的	泊原子力発電所周辺地域の振興を図るため、主要産業である農業、漁業の発展に資する試験研究を実施する。
事業の概要	・果菜類等の栽培技術、水産資源維持増大等に関する地域ニーズを踏まえた研究の実施
実施主体	道
予算額	R3 13,000千円（R2 13,000千円）
前年度の実績	一般試験研究実施課題 7課題
担当部課係	総務部 危機対策局 原子力安全対策課 企画係

## 2-3

事業名	文化振興事業費（北海道博物館試験研究費）
目的	道内の博物館等施設の中心的役割を果たす機関として、北海道の自然や歴史、生活文化などに関する専門的な調査研究を実施する。
事業の概要	・博物館が収集し、保管し、展示する資料に関する専門的な調査研究 ・博物館資料の保管及び展示等に関する研究 ・博物館資料をより総合化するための分野別研究
実施主体	道
予算額	R3 14,966千円（R2 15,730千円）
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 10課題 ・外部資金活用研究実施課題 23課題
担当部課係	環境生活部 文化局 文化振興課 企画調整係

## 2-4

事業名	文化振興事業費（北海道博物館事業費）
目的	アイヌ文化の継承と発展に寄与するため、アイヌ文化の総合的な調査研究等を推進する。
事業の概要	・歴史、言語、芸術、生活技術に関する現地調査及び資料の所在調査、収集、整理分析
実施主体	道
予算額	R3 1,182千円（R2 1,454千円）
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 8 課題
担当部課係	環境生活部 文化局 文化振興課 企画調整係

## 2-5

事業名	衛生研究所試験研究費
目的	地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、北海道における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局及び保健所等と緊密な連携の下、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。
事業の概要	・道民の公衆衛生の向上や健康危機管理対策に寄与することを目的とした試験研究 ・民間企業等と連携し、それぞれが開発・蓄積しているノウハウを持ち寄り、相乗的な成果を得る共同研究。 ・財団等が公募方式により実施する研究開発制度を活用した試験研究 ・国及び企業等民間からの要請による研究開発 ・各種企業や市町村等からの依頼による試験、検査、分析等 ・試験研究で使用する備品の整備、更新 ・研究職員の研究開発能力の養成及び技術向上のための客員研究員の招聘、他の試験研究機関等への研究職員の派遣
実施主体	道
予算額	R3 21,934千円（R2 21,953千円）
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 11課題 ・民間等共同開発研究費 0 課題 ・外部資金活用研究実施課題 11課題 ・受託試験研究 1 課題 ・依頼試験 334件 ・試験研究用備品 19品 ・試験研究機能強化推進事業 客員研究員招聘 0 件、研究職員研修 3 件
担当部課係	保健福祉部 感染症対策局 感染症対策課 企画調整係

## 2-6 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業

(再掲・1-(1)-20)

## 2-7

事業名	民間住宅等関連事業推進費（民間住宅施策に関する調査研究等業務）
目的	「北海道住生活基本計画」に定められた住宅施策を推進するため、民間住宅に関する調査研究等を行う。
事業の概要	1 「北方型住宅」及び「きた住まい」に関する支援業務 2 空き家対策等に関する支援業務 3 販路拡大に関する支援業務 4 サービス付き高齢者向け住宅の地方展開に関する調査研究
実施主体	（地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部・北方建築総合研究所
予算額	R3 14,100千円（R2 14,100千円）
前年度の実績	・「北方型住宅」及び「きた住まい」普及展開支援業務 ・空き家対策に関する支援業務 ・販路拡大に関する支援業務 ・市町村における住宅施策の推進に関する研究
担当部課係	建設部 住宅局 建築指導課 企画係

## 2-8

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業費（耐震改修促進施策に関する調査研究業務）
目的	震前・震後における安全対策に係る施策等の普及推進を図るとともに、既存木造住宅の耐震性能の推計に関する研究を行う。
事業の概要	1 北海道耐震改修促進計画に関する業務 (1)既存木造住宅の耐震性能における道内での地域特性に基づく補強手法の検討に関する研究業務 (2)北海道耐震改修促進計画の改定のため、住宅・建築物の耐震化進捗率の推進率の推計等に関するデータの整理業務 (3)地震防災対策に関する普及啓発業務 2 応急危険度判定に関する業務 応急危険度判定活動に関する技術支援業務
実施主体	道
予算額	R3 3,300千円（R2 3,300千円）
前年度の実績	北海道耐震改修促進計画に関する業務及び応急危険度判定に関する業務を委託
担当部課係	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全係

### 3 産学官金等の協働の促進

- 3-1 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(2)-2）
- 3-2 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）
- 3-3 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）
- 3-4 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(2)-6）
- 3-5 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(2)-7）
- 3-6 中小企業競争力強化促進事業費（再掲・1-(3)-10）
- 3-7 環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）（再掲・1-(1)-7）
- 3-8 環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等）（再掲・1-(3)-13）
- 3-9 循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費）（再掲・1-(1)-9）

#### 3-10

事業名	産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加
目的	公設試相互、公設試と(独)産業技術総合研究所との協力体制を強化し、機関相互の試験研究を効果的に推進するとともに、企業等への技術支援を通じて、北海道の産業技術力の強化を図り、もって本道産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。
事業の概要	北海道地域産業技術連携推進会議等への出席
実施主体	事務局：北海道経産局
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係、道工試、食加研、地質研、北総研、林産試、工技センター、地域食加技

### 4 知的財産の創造、保護及び活用

#### 4-1

事業名	研究開発推進事業費（知的財産戦略推進事業費）（H17年度～）
目的	新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を創造し、適切に保護するとともに積極的に活用する「知的創造サイクル」を本道において確立する。
事業の概要	・北海道知的財産戦略本部の運営（北海道経済産業局との共同設置） ・地域における知的財産の活用促進に向けた地域版ワンストップサービス体制の提供 ・農林水産分野における知的財産の保護を目的とした農林水産知的財産保護コンソーシアムへの参画
実施主体	北海道経済産業局、道
予算額	R3 552千円（R2 552千円）
前年度の実績	・北海道知的財産戦略本部幹事会の開催（2回） ・農林水産分野の知的財産の普及啓発に係るセミナーの開催〔新型コロナウイルス感染拡大のため中止〕
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

#### 4-2

事業名	研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費）（H9年度～）
目的	道内中小企業等が特許などの産業財産権を活用した事業展開を支援するため、「北海道知的所有権センター」の管理運営を委託し、特許等の流通におけるアドバイス、普及・啓発活動などを行う。
事業の概要	・北海道知的所有権センター内に特許流通サポーターを配置し、中小企業等に対し提供可能な特許の発掘、導入ニーズの把握をはじめ、ライセンス契約に至るまで、特許技術の流通や活用に関する幅広い支援を行う。
実施主体	（一社）北海道発明協会
予算額	R3 7,500千円（R2 7,500千円）
前年度の実績	・特許流通サポーターによる特許流通相談 企業訪問指導 348件、企業等訪問 225件、特許流通等成約 4件
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

#### 4-3

事業名	北海道発明協会連合会負担金（H13年度～）
目的	道内唯一の発明奨励団体である北海道発明協会連合会の活動を支援する。
事業の概要	規約に基づき、賛助会員として会費を負担する。
実施主体	北海道発明協会連合会
予算額	R3 370千円（R2 370千円）
前年度の実績	・特許等に関する出願手続き、企業化、補助制度、紛争処理等の相談指導 ・知的財産に係る普及啓発活動 ・北海道地方発明表彰の開催（R2表彰式：函館市） ・地方発明団体との連絡調整（小樽、旭川、函館、帯広の各発明協会） ・少年少女発明クラブの育成・指導
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

## 5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

### (1) 科学技術を支える人材の育成・確保

#### 5-(1)-1

事業名	研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）（H12年度～）
目的	青少年の科学に対する意識や関心の高揚を図ることで、科学技術の持つ役割や重要性に対する認識を深めることを目指し、子ども向け体験型イベント「サイエンスパーク」を開催する。
事業の概要	・「サイエンスパーク」の開催 開催時期 夏季(7月～8月)、原則として小学校の夏休み中を想定 開催場所 札幌市内中心部 出展機関 民間企業等、道立試験研究機関、道総研試験研究機関、道 開催内容 体験コーナー、展示コーナー、ステージコーナー
実施主体	道、(地独)北海道立総合研究機構
予算額	R3 1,050千円 (R2 1,050千円)
前年度の実績	・「サイエンスパーク・ファン」開催結果 開催月日 R2.7～8 開催方法 オンライン [新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため] ※約11,000アクセス 出展機関 計31機関
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

#### 5-(1)-2

事業名	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業（電源立地地域対策交付金）（H30年度～）
目的	環境配慮型ものづくり産業の振興を図るため、次世代自動車産業への若年者の理解促進など人材育成の取組などを進める。
事業の概要	1 子どもに向けた理解促進等への取組 2 若者等に向けた理解促進等の取組と省エネ車等の普及啓発
実施主体	道
予算額	R3 24,933千円 (R2 4,407千円)
前年度の実績	・「サイエンスパーク・ファン」への出展 ・「No Maps」への出展 ・ものづくり現場見学会・出前授業の実施
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

#### 5-(1)-3

事業名	人材誘致促進事業（R元年度～）
目的	若年者等のU・Iターンを促進するため、インターネットにより求人・求職情報の提供を行うとともに、大都市圏の大学の就職相談会や道内企業と道外大学とのマッチング等により、道内の求人情報などを提供する。
事業の概要	・インターネットシステムの運営（求人・求職情報登録、マッチング支援） ・大学就職相談会への参加（道内求人情報等を提供） ・道内企業と道外大学就職担当者のU・Iターン就職相談会
実施主体	道
予算額	R3 3,796千円 (R2 3,796千円)
前年度の実績	・システム登録（求人企業：247社、求職者：137人） ・大学 U・Iターン就職相談会参加：首都圏：17大学（相談71人）、関西圏5大学（相談9人）、東北圏1大学（相談1人）
担当部課係	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係

#### 5-(1)-4

事業名	産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費）（H21年度～）
目的	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。
事業の概要	・修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座の実施 ・専修学校講師による地域における職業体験出前講座の実施
実施主体	道・(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会
予算額	R3 40,000千円 (R2 40,000千円)
前年度の実績	・専修学校活用講座 311講座 3,409人
担当部課係	経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係

## 5-(1)-5

事業名	次世代ものづくり人材育成事業（H20年度～）
目的	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。
事業の概要	・高等技術専門学院の施設及び指導員を有効活用し、小中学生を対象としてもものづくり体験会を開催。 ・高等技術専門学院の指導員を工業高校に派遣し、技術指導を実施。
実施主体	道
予算額	R3 - (R2 - ) ※ 赤レンガ・チャレンジ事業
前年度の実績	・ものづくり体験会 1回（1学院）、参加人数 23人
担当部課係	経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係

## 5-(1)-6

事業名	理科教育センター費（移動理科教室運営費）（S46年度～）
目的	科学設備展示自動車(サイエンスカー)を活用して、児童生徒に先端科学や理科の実験・観察等を直接体験させ、自然科学に対する関心を高め科学的な素養の育成を図る。
事業の概要	科学機器を搭載したサイエンスカーを活用しての観察・実験や専門スタッフによる実験指導等の支援。(2年で全14管内(へき地・小規模校の所在管内)を訪問)
実施主体	道
予算額	R3 3,416千円 (R2 3,241千円)
前年度の実績	全道14管内中5管内、体験児童生徒 733人
担当部課係	教育庁 学校教育局 教職員育成課 教職員研修係

## 5-(1)-7

事業名	理科教育センター事業費（理科教育研修講座費）
目的	教職員の指導力の向上により理科教育等の教育課題に応えるため、道立教育研究所附属理科教育センターにおいて、観察・実験を基盤とする専門性の高い研修を行う。
事業の概要	公立の小・中・高等学校等の理科担当教員を対象として、対象領域の知識・技能の活用や観察・実験を重視した指導法等に関する研修講座を行い、資質の向上を図る。
実施主体	道
予算額	R3 5,792千円 (R2 5,176千円)
前年度の実績	全8講座、受講教員 44人（一部、紙上型研修有）
担当部課係	教育庁 学校教育局 教職員育成課 教職員研修係

## 5-(1)-8

事業名	北海道ふるさと・みらい創生推進事業費（H30年度～R2年度）
目的	農林水産業の後継者育成や建設産業での人材確保、地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成などの課題の解決に向けて、関係部のほか企業や大学、小・中学校、地域住民等と連携した産業・キャリア教育の推進を図る。
事業の概要	1 総合的なインターシップ実践プロジェクト 2 国際水準GAP教育推進プロジェクト 3 高等学校OPENプロジェクト
実施主体	道
予算額	R3 - (R2 23,168千円)
前年度の実績	・7プログラム実施・22校311人（総合的なインターシップ実践プロジェクト） ・GAP認証取得等に取り組む研究指定校3校（道立農業高）、GAP教育推進プロジェクト連絡会議（1回）、北海道農業教育グローバル政策会議（1回）（国際水準GAP教育推進プロジェクト） ・地域の課題に取り組む研究指定校15校（道立高）、運営指導委員会（2回）、地域みらい連携会議（31回）（高等学校OPENプロジェクト）
担当部課係	教育庁 学校教育局 高校教育課 キャリア教育指導係

## 5-(1)-9

事業名	理科観察実験支援事業
目的	小・中学校等に理科の観察・実験に使用する設備の準備等を行う補助員として観察実験アシスタントを配置し、理科教育における観察・実験の充実に資する。
事業の概要	観察実験アシスタントによる観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う。
実施主体	市町村
予算額	国費
前年度の実績	理科観察実験アシスタント 2市町（70校）
担当部課係	教育庁 学校教育局 義務教育課 学力向上推進係

## 5-(1)-10

事業名	スーパーサイエンスハイスクール
目的	将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術・理科、数学教育に関する研究開発を行う高等学校等において、理科・数学に重点を置いたカリキュラムや大学等との連携による教育を実施する。
事業の概要	先進的な理数教育を実施するとともに、高大連携のあり方についての大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。 また、創造性、独創性を高める指導方法、教材等の開発等の取組を行う。
実施主体	室蘭栄高等学校（H27～R2）、旭川西高等学校（H27～R2）、札幌啓成高等学校（R2～R6）、釧路湖陵高等学校（H30～R4）、北見北斗高等学校（H29～R3）、滝川高等学校（R元～R5）、函館中部高等学校（R2～R6）
予算額	R3 23,419千円（R2 22,068千円）
前年度の実績	室蘭栄高等学校（H27～R元）、旭川西高等学校（H27～R元）、札幌啓成高等学校（H27～R元）、釧路湖陵高等学校（H30～R4）、北見北斗高等学校（H29～R3）、滝川高等学校（R元～R5）、岩見沢農業高等学校（H25～R元）
担当部課係	教育庁 学校教育局 高校教育課 高校教育指導係

## 5-(1)-11

事業名	北海道未来人材応援事業費
目的	北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るため、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を活用し、本道の学生や社会人に対し、海外留学や海外研修、国際大会参加経費等の助成事業を実施する。
事業の概要	○若者の海外留学等への助成 選考により決定した派遣対象者に対して、海外留学や海外研修、国際大会参加等に係る経費を助成する。 ○助成事業の運営 応募のあった若者の選考や帰国した助成対象者による帰国報告会を実施する。 ○基金等のPRの実施 ホームページやSNSなど各種広報媒体の活用及び広く広報紙「みらチャレ通信」の作成により、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」及び助成事業を広く周知する。 また、帰国後の留学生とともに地域を訪問し、留学成果を報告するなど、地域での活躍や定着を促進し、基金等をPRする。
実施主体	道
予算額	R3 4,512千円（R2 7,436千円）
前年度の実績	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により募集停止
担当部課係	総合政策部 地域創生局 地域政策課 主査（未来人材）

## (2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

5-(2)-1 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲・1-(2)-5）

5-(2)-2 研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）（再掲・5-(1)-1）

## 5-(2)-3

事業名	北海道科学技術賞等＜各種表彰経費＞（S35年度～）
目的	科学技術上の優れた功績のあった研究者等に対する表彰を行うとともに、青少年の科学する心を育み、本道における科学技術の振興、発展に結びつけ、広く道民一般への啓蒙を促進する。
事業の概要	1 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞 知事表彰として、科学技術上のすぐれた発明、研究等を行い、本道産業の振興、道民生活の向上など経済社会の発展振興等に功績のあった方に、北海道科学技術賞を、道内を主な拠点として本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究を行い、今後の活躍が期待される若手研究者の方に北海道科学技術奨励賞を贈呈。 2 北海道地方発明表彰等 公益社団法人発明協会の行う北海道地方発明表彰等において、北海道知事賞を授与する。
実施主体	1 道 2 （公社）発明協会、北海道発明工夫教育連盟、北海道青少年少女発明クラブ連合会、読売新聞社等
予算額	R3 817千円（R2 817千円）
前年度の実績	1 北海道科学技術賞の贈呈 3名、北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名 2 北海道知事賞の授与 北海道地方発明表彰 1組、青少年科学技術振興作品展 1名、日本学生科学賞 1校
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

## 5-(2)-4

事業名	北海道中小企業新製品等開発表彰事業<各種表彰経費>(H10年度～)
目的	本道工業の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内中小企業者等が開発した優れた新技術や新製品を表彰する。
事業の概要	○北海道新技術・新製品開発賞 ・ものづくり部門及び食品部門(知事表彰) ・特別賞(経済部長賞)
実施主体	道
予算額	R3 42千円 (R2 42千円)
前年度の実績	・ものづくり部門(大賞1社、優秀賞2社、開発奨励賞3社) ・食品部門(大賞1社、優秀賞2社、開発奨励賞1社)
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

## 5-(2)-5

事業名	理科教育センター費(親と子の理科教室、中学生の科学実験教室)
目的	自然に親しんだり、身近な現象等に関する実験等を行うことを通して、科学に対する興味・関心を高める。
事業の概要	1 親と子の理科教室(夏期・冬期2回、小学校4～6年生対象) 親子の親しみあいの中で自然観察や生活との関わりを重視した実験等を実施。 2 中学生の科学実験教室(冬期1回) 身近な自然、日常生活と関わりのある現象についての観察、実験。
実施主体	1 (公財)北海道科学文化協会 2 (公社)日本化学会北海道支部
予算額	R3 - (R2 -)
前年度の実績	1 親と子の理科教室 【中止】 2 中学生の科学実験教室 【中止】
担当部課係	教育庁 学校教育局 教職員育成課 教職員研修係

## 5-(2)-6

事業名	青少年女性教育振興費(青少年科学技術振興事業費補助金)(S49年度～)
目的	「青少年科学技術振興作品展」等を開催する北海道発明工夫教育連盟に対する補助
事業の概要	・身近な科学知識を生かし創造的で工夫をこらした作品作りを通じ、自由な発想力や科学的なものの見方・考え方など、子どもの豊かな科学的素養を育成する。 ・地域社会における科学や発明工夫に関する学習機会の提供、青少年による科学クラブ活動など、底辺の拡大を図るための指導者の養成及び資質向上のため研修機会の充実を図る。
実施主体	北海道発明工夫教育連盟
予算額	R3 500千円 (R2 500千円)
前年度の実績	・青少年科学技術振興作品展の実施(全道展、地方展)
担当部課係	教育庁 生涯学習推進局 社会教育課 地学協働推進係

## 6 科学技術の振興を図るための体制の整備

6-1 研究開発推進事業費(科学技術条例推進費) (再掲・1-(2)-4)

6-2 研究開発推進事業費(地域ネットワーク戦略推進事業費) (再掲・1-(3)-3)

6-3 研究開発推進事業費(知的財産戦略推進費) (再掲・4-1)

## 6-4

事業名	北海道科学技術審議会(総務管理諸費(諸費<各種審議会運営費>))(S27年度～)
目的	北海道における科学技術振興の基本方向について調査審議するため、知事の附属機関として、北海道科学技術審議会を設置、運営する。
事業の概要	・北海道科学技術振興計画の推進に関する調査審議 ・北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考 など
実施主体	道
予算額	R3 2,147千円 (R2 2,147千円)
前年度の実績	・審議会の開催(2回) ・主な審議事項 ～ 北海道科学技術振興計画の推進について 令和2年度北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考について
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

事業名	北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分）（H22年度～）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営に関し、各事業年度終了後、定期的に客観的な評価等を行うことにより、弾力的・効率的で透明性の高い法人運営を確保させることを目的に設置する。
事業の概要	外部委員による業務実績の評価等を実施
実施主体	道
予算額	R3 864千円（R2 970千円）
前年度の実績	委員会開催 1回、部会開催 2回
担当部署係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 道総研担当